



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大 名

上場会社名 CDS株式会社

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5410

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日

平成24年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	4,024	29.0	614	55.0	611	51.5	376	61.4
23年12月期第2四半期	3,120	13.3	396	366.9	403	247.8	233	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 374百万円 (59.9%) 23年12月期第2四半期 234百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年12月期第2四半期	11,815.20	—
23年12月期第2四半期	7,406.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
24年12月期第2四半期	4,596	2,979	2,979	2,979	64.8	93,351.56
23年12月期	4,860	2,669	2,669	2,669	54.9	83,910.96

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 2,979百万円 23年12月期 2,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年12月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00
24年12月期	—	2,700.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	2,700.00	5,400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,586	15.6	1,110	11.7	1,101	10.9	659	17.6	20,615.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	34,005 株	23年12月期	34,005 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	2,085 株	23年12月期	2,197 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	31,856 株	23年12月期2Q	31,488 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興・復旧需要を背景に設備投資が増加基調となるなど、緩やかながらも景気回復の兆しが見られました。一方で円高水準の高止まり、欧州債務問題に伴う金融不安、新興国の景気に減速感が見られるなど、依然として懸念材料もあり、景気動向は不透明な状況で推移しております。

とりわけ大手製造業におきましては、震災後の長引く消費低迷、欧州経済の低迷による輸出の不振、長期化する円高、原油価格の高騰に伴う原材料費の上昇など、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。そして、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新の情報技術力を保持するとともに、当社独自の技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“既存顧客からの受注拡大と囲い込み強化”を進める一方、高付加価値かつ差別化された技術の提案による“新規顧客の確保”および“新規事業・新規領域の開拓”に注力してまいります。

さらに、業容拡大に向けた取り組みとして、昨年7月には株式会社パイオニアメディアクリエイツ（現 株式会社PMC）の全発行済株式を取得し、グループ経営力のさらなる強化を行いました。今後もM&Aを中心とした事業拡大政策を積極的に展開していく方針であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高4,024百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益614百万円（前年同期比55.0%増）、経常利益611百万円（前年同期比51.5%増）、四半期純利益376百万円（前年同期比61.4%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の技術力による規模の拡大とブランド力の向上に努め、他社と差別化できる業務および大型案件の受注獲得を進めてきました。また、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCAD活用動画マニュアルの制作といった当社の強みや新技術を活かしての新規顧客の開拓を進めてきたほか、昨年7月にグループ化した株式会社PMCとのシナジー効果もあり、売上高は2,100百万円（前年同期比75.0%増）、営業利益は603百万円（前年同期比47.7%増）と前年同期に対して大きく伸長しました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの高収益化、既存顧客の囲い込み強化、グループ各社との人材交流による技術系要員の育成に取り組んできた結果、売上高は609百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は114百万円（前年同期比64.1%増）と前年同期に対して伸長しました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、既存事業の付加価値向上による利益率改善、制御技術などコア技術の強化・促進、新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、事業拡大に向けたブランドイメージの構築、顧客パートナーとの連携強化に取り組んできましたが、主要取引先からの発注遅れなどの影響を受け、売上高は1,331百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は123百万円（前年同期比13.1%減）と前年同期に対して減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より264百万円減少し、4,596百万円となりました。内訳としては、流動資産が217百万円減少の3,339百万円、固定資産が46百万円減少の1,256百万円であり、主な要因は、現金及び預金で406百万円の増加があった一方、受取手形及び売掛金・電子記録債権が688百万円、償却によりのれんが23百万円減少していること等であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より575百万円減少し、1,616百万円となりました。内訳としては、流動負債が452百万円減少の1,509百万円、固定負債が122百万円減少の106百万円であり、主な要因は、未払金で57百万円の増加があった一方、支払手形及び買掛金が412百万円、短期借入金が233百万円、退職給付引当金が171百万円減少したこと

等であります。

なお、退職給付引当金の減少は、国内連結子会社1社が、当第2四半期連結会計期間において、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、2,979百万円であり、前連結会計年度末より310百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が296百万円増加したためであり、これは四半期純利益376百万円と配当金の支払79百万円によるものであります。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で784百万円の資金を獲得しましたが、投資活動で60百万円、財務活動で317百万円の資金を要したことにより、前連結会計年度末より406百万円増加し、1,171百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、営業活動で784百万円（前年同期比412百万円増）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益610百万円（前年同期比214百万円増）、売上債権の減少688百万円（前年同期比374百万円増）等の資金の増加要因があった一方、仕入債務の減少412百万円（前年同期比165百万円増）、法人税等の支払額243百万円（前年同期比17百万円増）等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出が21百万円（前年同期比12百万円増）、無形固定資産の取得による支出が37百万円（前年同期比15百万円増）あったこと等により、60百万円の資金を要しました（前年同期比29百万円増）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、自己株式の売却による収入15百万円（前年同期比0百万円増）があった一方、短期借入金の純減額233百万円（前年同期は短期借入金の純増額290百万円）、長期借入金の返済19百万円（前年同期比0百万円増）、配当金の支払額79百万円（前年同期比16百万円増）があったこと等により、317百万円（前年同期は資金の増加223百万円）の資金を要しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想については、平成24年2月14日付で発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

なお、本業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、様々な要因により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,797	1,189,281
受取手形及び売掛金	2,110,305	1,476,081
電子記録債権	298,392	244,526
商品及び製品	27,741	23,722
仕掛品	129,968	189,852
原材料及び貯蔵品	28,150	28,739
その他	181,088	188,058
貸倒引当金	△1,300	△792
流動資産合計	3,557,144	3,339,469
固定資産		
有形固定資産	337,565	338,498
無形固定資産		
のれん	563,401	539,704
その他	165,124	173,724
無形固定資産合計	728,525	713,429
投資その他の資産		
その他	249,450	216,813
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	237,500	204,863
固定資産合計	1,303,591	1,256,791
資産合計	4,860,736	4,596,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,552	183,229
短期借入金	490,000	257,000
1年内返済予定の長期借入金	—	16,590
未払法人税等	238,007	216,657
賞与引当金	120,089	122,780
受注損失引当金	8,143	6,218
未払金	278,748	336,521
その他	232,100	370,787
流動負債合計	1,962,641	1,509,784
固定負債		
長期借入金	36,140	—
退職給付引当金	188,812	17,702
資産除去債務	2,367	2,390
その他	1,734	86,602
固定負債合計	229,054	106,695
負債合計	2,191,696	1,616,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	881,410	891,980
利益剰余金	1,001,355	1,298,229
自己株式	△99,893	△94,920
株主資本合計	2,676,555	2,988,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,198
為替換算調整勘定	△7,515	△7,991
その他の包括利益累計額合計	△7,515	△9,189
純資産合計	2,669,039	2,979,781
負債純資産合計	4,860,736	4,596,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,120,352	4,024,996
売上原価	2,073,459	2,614,859
売上総利益	1,046,892	1,410,137
販売費及び一般管理費	650,555	795,956
営業利益	396,336	614,181
営業外収益		
受取利息	284	165
受取配当金	287	287
雇用調整助成金	8,555	—
助成金収入	—	1,241
その他営業外収益	4,432	1,702
営業外収益合計	13,560	3,395
営業外費用		
支払利息	1,880	2,375
支払融資手数料	2,740	2,760
為替差損	1,197	829
その他営業外費用	675	456
営業外費用合計	6,493	6,422
経常利益	403,404	611,154
特別損失		
固定資産除却損	14	737
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,178	—
その他特別損失	38	45
特別損失合計	7,231	782
税金等調整前四半期純利益	396,172	610,371
法人税、住民税及び事業税	173,996	222,436
法人税等調整額	△11,050	11,540
法人税等合計	162,945	233,977
少数株主損益調整前四半期純利益	233,227	376,394
四半期純利益	233,227	376,394

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	233,227	376,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,362	△1,198
為替換算調整勘定	3,537	△475
その他の包括利益合計	1,175	△1,674
四半期包括利益	234,402	374,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,402	374,720
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	396,172	610,371
減価償却費	38,361	52,150
長期前払費用償却額	552	292
のれん償却額	8,792	23,536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,178	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,830	2,691
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,777	△171,084
受取利息及び受取配当金	△572	△452
支払利息	1,880	2,375
固定資産除却損	14	737
売上債権の増減額(△は増加)	313,108	688,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,214	△56,465
その他流動資産の増減額(△は増加)	△5,111	12,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△246,649	△412,316
その他流動負債の増減額(△は減少)	106,870	184,361
その他固定負債の増減額(△は減少)	△399	85,323
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,139	9,035
その他	△1,562	△1,628
小計	597,891	1,029,530
利息及び配当金の受取額	567	393
利息の支払額	△1,934	△2,292
法人税等の支払額	△225,285	△243,129
法人税等の還付額	494	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,732	784,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△8,704	△21,695
有形固定資産の売却による収入	95	104
無形固定資産の取得による支出	△21,971	△37,775
その他	△674	△1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,255	△60,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290,000	△233,000
長期借入金の返済による支出	△18,640	△19,550
自己株式の売却による収入	15,264	15,542
配当金の支払額	△62,685	△79,603
リース債務の返済による支出	—	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,939	△317,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,184	△314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	567,600	406,484
現金及び現金同等物の期首残高	806,978	764,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,374,579	1,171,281

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,199,693	536,029	1,384,629	3,120,352	—	3,120,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	494	402	3,529	4,426	(4,426)	—
計	1,200,187	536,431	1,388,158	3,124,778	(4,426)	3,120,352
セグメント利益	408,543	69,754	142,206	620,504	(224,167)	396,336

(注) 1. セグメント利益調整額△224,167千円には、セグメント間取引消去4,528千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,695千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,100,122	609,996	1,314,878	4,024,996	—	4,024,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	668	—	16,386	17,055	(17,055)	—
計	2,100,790	609,996	1,331,264	4,042,051	(17,055)	4,024,996
セグメント利益	603,559	114,464	123,620	841,644	(227,463)	614,181

(注) 1. セグメント利益調整額△227,463千円には、セグメント間取引消去9,178千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,642千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。